



2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2025年11月13日

上場会社名 川辺株式会社

上場取引所 東

コード番号 8123 URL <https://www.kawabe.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡野 将之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理統括本部長 (氏名) 有田 二郎

TEL 03-3352-7110

半期報告書提出予定日 2025年11月13日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	6,133	9.6	70	—	127	—	78	517.4
2025年3月期中間期	5,594	2.3	188	—	132	—	12	—

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 267百万円 (—%) 2025年3月期中間期 61百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	43.15	—
2025年3月期中間期	6.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	12,664	7,264	57.4
2025年3月期	12,407	7,087	57.1

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 7,264百万円 2025年3月期 7,087百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	50.00	50.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,740	5.5	229	25.4	379	9.1	225	45.3	123.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期中間期	1,861,000 株	2025年3月期	1,861,000 株
2026年3月期中間期	36,222 株	2025年3月期	36,170 株
2026年3月期中間期	1,824,812 株	2025年3月期中間期	1,825,164 株

期末自己株式数

期中平均株式数(中間期)

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2025年4月1日～9月30日)における国内経済は、経済活動の正常化が進む中で、雇用・所得環境の改善や賃上げの定着を背景に緩やかな回復基調を維持いたしました。また、大阪・関西万博の開催でのインバウンド需要の増加が都市部を中心に個人消費を押し上げました。一方、国際情勢の不安定化や原材料価格の高止まり、日銀の金融政策正常化に伴う金利上昇など、先行きには不透明感が残る状況となりました。為替市場では、円安基調が続いたものの、春先の急激な変動は落ち着きを見せ、夏場以降は比較的安定した推移となりました。物価高についてはピークアウトの兆しがみられたものの、生活防衛意識は根強く、消費者マインドは依然として慎重な状況が続きました。

当社の主要販路の一つである百貨店業態では、インバウンド客による高価格帯商品の需要が堅調に推移し、都市部店舗を中心に売上を押し上げました。一方、国内需要については、中高価格帯商品の買い控えが続き、店舗間での二極化がさらに鮮明となりました。地域によっては前年を下回る店舗もみられ、業態全体としては回復のテンポに鈍さがみられました。

このような経営環境のもと、当社グループでは、「中期経営計画2023 NEXT」の最終年度として、生産から販売まで一貫した垂直統合型サプライチェーンの強みを活かし、生産性向上、コスト最適化、オリジナルブランドの強化、既存販路の深耕、新規市場開拓などに重点的に取り組みました。当社グループの連結売上高は、百貨店市場におけるインバウンド需要の取り込みにより前年同期比で堅調に推移しました。

利益面においては、為替変動に伴う原材料コストの上昇や人件費増加の影響を受けたものの、生産拠点の効率化、在庫水準の適正化、販管費のコントロールに継続して取り組んだことにより、一定の収益確保に努めました。

その結果、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高61億33百万円(前年同期比109.6%)、営業利益70百万円(前年同期営業損失1億88百万円)、経常利益1億27百万円(前年同期経常損失1億32百万円)、親会社株主に帰属する中間純利益78百万円(前年同期比617.4%)となり、前中間連結会計期間の業績から大きく改善をいたしました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

身の回り品事業

ハンカチーフにつきましては、当中間期において、インバウンド需要に好適な大型ブランドのライセンスアウト等があったものの、日本製大判プリントハンカチーフや、新たな試みとしてラルフローレン無地のカラー展開が好調に推移したことに加え、ショッピングバッグ等が主力取引先百貨店において想定以上に推移したことと、既存取引先での別フロアにおけるイベント開催等、新規売場獲得の取り組みにより売上を伸ばいたしました。

また、今期スタートした新アイテムである「手ぬぐい」による商業施設などでのイベント開催や百貨店内でのプロモーション実施、ハワイアンブランド商材によるイベント開催の実行等、これまで強化してまいりました販路の開拓並びに新規イベントへの積極的な参加の推進や新たな企業別注の獲得等により、売上を作ることができました。

そして、大阪・関西万博の関連商品も7月以降、更に盛り上がりが増速した結果、当初の計画を大きく上回る推移となりました。

また、EC部門においては自社サイトにおけるポロ・ラルフローレンブランドの商材を中心としたギフト需要の囲い込みや、新たな出店先であるZOZOTOWNにおける計画を上回る売上構築等、EC部門における取り組み強化により好調に推移しました。

その結果、ハンカチーフアイテム全体の売上は前年比120.3%と大きく伸長したことに加え、商品の価格見直しが功を奏し、売上総利益率向上の結果となりました。

スカーフ・マフラーにつきましては、シルクスカーフが好調に推移し、春夏の繁忙期である母の日需要を取り込むことができたことに加え、秋冬商材の立ち上がり時期に百貨店での外商顧客様向けの優待会等に積極的に参加し、新たな売上を獲得することができました。しかしながら、ここ数年好調に推移しておりました当社におけるスカーフカテゴリーに分類されるニコライバグマンブランドの晴雨兼用傘が、天候不順や買い替え需要の低迷により苦戦した結果、売上は前年比82.0%となりました。

タオル・雑貨につきましては、大型量販店のリビングタオルが好調に推移しました。また、テレビ通販部門におきましては、オンエア規模復調による効果が図れた結果、売上は前年比105.4%となりました。

その結果、当中間連結会計期間の身の回り品事業での売上は、前年比114.7%となりました、また全アイテムにおいて原価削減策が功を奏し、売上総利益率は前期に比べ5.4ポイントの改善となりました。

フレグランス事業

百貨店につきましては、複数ブランドを集積して販売する店舗及び地方百貨店の店舗については苦戦を強いられましたが、単一ブランド店舗においてはCREEDの出店先である伊勢丹新宿店、阪急メンズ大阪、ジェイアール京都伊勢丹の売上は前年実績を上回り、Van Cleef & Arpels新宿高島屋店の売上も出店後好調に推移しました。

ホールセール部門につきましては、2次流通向け卸売取引の減少傾向が続く中、売買益額の高いブランドブティック向けの卸売を継続し、益率向上の施策を進めてまいりましたが、売上においては前年実績を下回る結果となりました。

その結果、当中間連結会計期間のフレグランス事業全体の売上は前年比87.6%となりましたが、販路の変革を推進した結果、売上総利益率につきましては前期に比べ6.3ポイントの改善となりました。

以上のことから全事業といたしましては、売上高は前中間連結会計期間と比べ109.6%と大幅に伸長いたしました。

また、前連結会計年度から継続しているグループ連携によるコスト対策及び商品価格の見直しを行った結果、売上総利益率は前年同期と比べ5.0ポイントを上回る結果となり、売上総利益は大幅な増加となりました。

一方、販売費及び一般管理費が増加した結果となりました。これは前連結会計年度に引き続き、新規出店などの案件に対しての先行投資によるものであります。

その結果、売上総利益の大幅な増加の影響により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益は共に、前年同期と比べ大幅な増加となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間における「資産合計」は、前連結会計年度末の124億7百万円から126億64百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金の減少、投資有価証券の増加によるものであります。

「負債合計」は、前連結会計年度末に比べ80百万円増加し、54億円となりました。これは主として、短期借入金の減少、1年以内返済予定長期借入金の増加、長期借入金の増加によるものであります。

また、「純資産合計」は前連結会計年度末に比べ1億76百万円増加し、72億64百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月12日発表の「2025年3月期決算短信」の連結業績予想から変更しておりません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,360,532	1,965,908
受取手形及び売掛金	2,144,566	1,387,948
商品及び製品	2,837,928	2,945,478
仕掛品	107,715	66,677
原材料及び貯蔵品	202,375	221,843
その他	259,165	224,029
貸倒引当金	△183	△145
流動資産合計	6,912,100	6,811,741
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	781,744	755,719
工具、器具及び備品(純額)	105,960	94,739
土地	1,099,724	1,099,724
その他(純額)	70,524	105,794
有形固定資産合計	2,057,953	2,055,977
無形固定資産	214,298	205,163
投資その他の資産		
投資有価証券	1,154,883	1,540,696
投資不動産(純額)	1,567,462	1,555,823
繰延税金資産	93,918	94,921
その他	406,843	400,564
投資その他の資産合計	3,223,107	3,592,005
固定資産合計	5,495,359	5,853,147
資産合計	12,407,460	12,664,888

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,836,626	1,749,825
短期借入金	1,950,000	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	128,920	198,892
未払法人税等	14,868	38,580
賞与引当金	36,330	34,816
その他	575,532	497,280
流動負債合計	4,542,277	4,319,394
固定負債		
長期借入金	195,090	360,658
退職給付に係る負債	374,285	391,016
資産除去債務	49,376	49,491
繰延税金負債	16,601	138,467
その他	142,124	141,642
固定負債合計	777,477	1,081,275
負債合計	5,319,755	5,400,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,391,067	3,391,067
利益剰余金	3,319,403	3,306,917
自己株式	△55,614	△55,679
株主資本合計	6,754,857	6,742,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	269,631	458,765
繰延ヘッジ損益	78	4,681
為替換算調整勘定	41,526	37,219
退職給付に係る調整累計額	21,611	21,246
その他の包括利益累計額合計	332,847	521,913
純資産合計	7,087,704	7,264,218
負債純資産合計	12,407,460	12,664,888

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	5,594,218	6,133,127
売上原価	3,351,495	3,364,945
売上総利益	2,242,722	2,768,181
販売費及び一般管理費	2,431,388	2,698,096
営業利益又は営業損失(△)	△188,666	70,085
営業外収益		
受取利息	188	1,406
受取配当金	8,341	11,562
投資不動産賃貸料	85,341	90,924
その他	29,246	18,426
営業外収益合計	123,117	122,320
営業外費用		
支払利息	12,431	15,448
不動産賃貸費用	43,571	41,143
持分法による投資損失	9,770	6,891
その他	1,196	1,478
営業外費用合計	66,969	64,961
経常利益又は経常損失(△)	△132,518	127,443
特別利益		
その他	—	22
特別利益合計	—	22
特別損失		
固定資産除売却損	615	623
特別損失合計	615	623
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	△133,133	126,843
法人税、住民税及び事業税	15,756	15,906
法人税等調整額	△161,645	32,181
法人税等合計	△145,889	48,088
中間純利益	12,755	78,754
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	12,755	78,754

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	12,755	78,754
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△56,347	189,133
繰延ヘッジ損益	△27,134	4,603
持分法適用会社に対する持分相当額	8,144	△4,306
退職給付に係る調整額	1,295	△365
その他の包括利益合計	△74,042	189,065
中間包括利益	△61,286	267,820
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△61,286	267,820
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	△133,133	126,843
減価償却費	84,369	88,700
貸倒引当金の増減額(△は減少)	119	△38
賞与引当金の増減額(△は減少)	△770	△1,513
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,852	15,879
受取利息及び受取配当金	△8,529	△12,968
支払利息	12,431	15,448
固定資産除売却損益(△は益)	615	623
投資不動産賃貸料	△85,341	△90,924
不動産賃貸費用	27,695	25,411
持分法による投資損益(△は益)	9,770	6,891
売上債権の増減額(△は増加)	893,770	761,490
棚卸資産の増減額(△は増加)	△394,606	△85,980
未収入金の増減額(△は増加)	198	45,192
立替金の増減額(△は増加)	△445	△7,263
仕入債務の増減額(△は減少)	△287,828	△100,867
未払金の増減額(△は減少)	△30,294	△11,007
未払費用の増減額(△は減少)	△15,524	110
未払消費税等の増減額(△は減少)	△114,025	△89,575
その他の資産・負債の増減額	△50,042	25,445
小計	△86,720	711,894
利息及び配当金の受取額	8,529	12,968
利息の支払額	△12,495	△15,014
法人税等の支払額	△33,455	△14,833
営業活動によるキャッシュ・フロー	△124,141	695,014
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△82,352	△39,472
無形固定資産の取得による支出	△1,792	△5,165
投資有価証券の取得による支出	△14,767	△109,922
投資不動産の賃貸による収入	85,341	90,924
投資不動産の賃貸による支出	△27,695	△25,411
差入保証金の回収による収入	13,302	200
保険積立金の解約による収入	1,246	7,013
その他	△8,988	△6,072
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,706	△87,904

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△50,000	△150,000
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△97,797	△64,460
配当金の支払額	△148,617	△91,073
自己株式の取得による支出	△506	△65
リース債務の返済による支出	△2,152	△1,093
財務活動によるキャッシュ・フロー	△299,073	△6,692
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,763	4,958
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△457,157	605,376
現金及び現金同等物の期首残高	1,479,282	1,360,532
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,022,124	1,965,908

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。